

第75期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

tok 東京応化工業株式会社

証券コード 4186



取締役社長 **中村 洋一**

目次

■ トップメッセージ	1
■ 特集	5
■ 財務ハイライト	8
■ 連結財務諸表	9
■ 単体財務諸表	11
■ トピックス	12
■ 会社の概況/株式の概況	13
■ ネットワーク	14

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年3月31日をもって、第75期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の事業活動が終了いたしましたので、ここに当期の経営成績等につきましてご報告申し上げます。

■ 第75期の経営成績(連結)

当期のエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電やIT関連機器が世界的な需要の拡大に支えられ堅調に推移しましたが、期後半にはデジタル家電の在庫過多による調整局面が鮮明となり、半導体およびフラットパネルディスプレイ市場においても停滞感が現れました。

このような情勢の下、当期の売上高は、前期比7.0%増の889億6千万円をあげることができ、利益面におきましては、原油価格高騰による原材料コスト上昇の影響はありましたものの、売上高の増加に加え経営全般にわたる原価低減努力等から経常利益は前期比33.4%増の80億51百万円、当期純利益は、前期比7.1%増の50億88百万円となりました。

売上高	88,960百万円	(前期比7.0%増)
経常利益	8,051百万円	(前期比33.4%増)
当期純利益	5,088百万円	(前期比7.1%増)

なお、当期末の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、1株当たり12円の普通配当に創立65周年記念配当3円を加え、合計15円とさせていただきます。

■ 第75期の事業展開

■ 液浸露光技術向け材料の開発に注力

■ フラットパネルディスプレイ用関連材料の生産設備増強、開発

■ 中国の合併会社の設立
■ 韓国の現地法人の設立

■ 業務革新および情報システムの再構築

微細加工技術の多角的展開として、半導体分野で次世代の回路形成技術として有力視されている液浸露光技術に対応する材料の開発を進展させた一方、フラットパネルディスプレイ用関連材料におきましても生産設備の増強を図るとともに、高付加価値製品の開発に注力し上市に結びつけ着実な成果をあげてまいりました。

また、海外展開の強化として、中国にフォトレジスト付属薬品の製造・販売を行う合併会社を設立し、韓国においても現地法人を設立するなど、今後も市場の拡大が期待される東アジアを中心に積極的な施策を講じてまいりました。

一方、経営基盤の強化では、業務革新および情報システムの再構築を推進し業務の合理化・効率化に努めてまいりました。

■ 今後の課題・戦略

収益力の強化と競争優位性の確保により安定成長できる企業を目指すため、中期計画第2次「tokチャレンジ21」の基本戦略に基づいた以下の活動を加速・展開させることが課題と考えております。

微細加工技術の多角的展開

研究開発への投資、新規用途の開拓、新製品の開発

半導体製造の最先端分野における研究開発への積極的な設備投資と産学官との連携の強化を図り、さらなる微細加工を可能とする新技術・新製品の開発を推進し、早期上市に注力してまいります。また、長年にわたり蓄積された技術をもとに新規用途の開拓や新製品の開発を進め、収益源の多様化を図ってまいります。

海外展開の強化

中国合併会社の生産設備稼働、国内外各拠点の連携強化

中国の合併会社における生産設備を稼働させるなど、有望市場での事業基盤の拡充を図る一方、様々なユーザーのニーズを迅速かつ的確に捉えるため、国内外各拠点の連携をさらに密にして、効率的な販売体制を構築してまいります。

経営基盤の強化

情報システムの活用、コンプライアンス体制の強化、リスクマネジメントの推進

情報システムの活用により、全体的な最適化を図る一方、当社グループの全構成員が共有する価値観と行動規範を明確にした「コンプライアンス行動基準」を施行し、コンプライアンス体制を充実させていくとともに、企業における危機を未然に防止し、被害を最小限に抑えることを基本としたリスクマネジメントを推進するなど、より強固な経営基盤を構築してまいります。

加えて、環境問題を意識した経営を行うなど、当社グループを取り巻くステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられる企業を目指してまいります。

トップメッセージ

■ 第76期の見通し（連結）

景気回復への期待が寄せられておりますが、輸出の鈍化や原油価格・素材価格の高騰が懸念され、さらにはデジタル家電の在庫調整等により市場の停滞感が現れ、予断を許さない状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、材料事業では、今後とも成長が期待されておりますエキシマレーザ用フォトレジストおよびフラットパネルディスプレイ用フォトレジストに特に注力して、業績のさらなる向上に努めてまいり所存でございます。また、装置事業では、半導体製造装置につきましては受注の減少傾向から厳しい局面が予想されますが、液晶パネル製造装置は第75期同等の売上を計上できるものと見込んでおります。

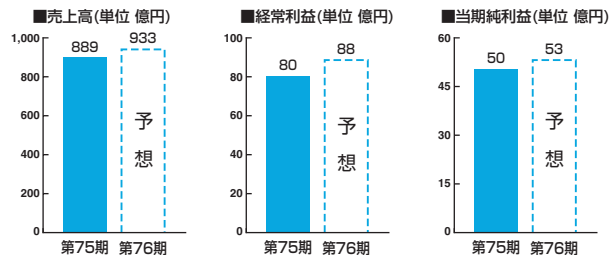
この結果、第76期の連結予想数値といたしましては、売上高933億円、経常利益88億円、当期純利益53億円を見込んでおります。

第76期業績予想（連結）

売上高 93,300百万円（前期比4.9%増）

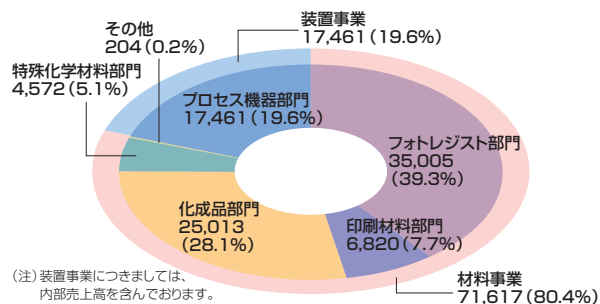
経常利益 8,800百万円（前期比9.3%増）

当期純利益 5,300百万円（前期比4.2%増）



■ 事業別の営業概況（連結）

事業別売上構成 (単位: 百万円)



材料事業

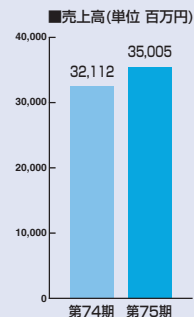
フォトレジスト部門

半導体用フォトレジストは、デジタル家電の調整局面等の影響を受けましたが、微細化の進展により需要が拡大した最先端のエキシマレーザ用フォトレジストが実績を伸ばし、売上は前期を上回りました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましては、薄型テレビの需要拡大を背景に、液晶ディスプレイ用フォトレジストが大幅に実績を伸ばしたことに加え、プラズマディスプレイ用フォトレジストも堅調に推移したことから、売上は前期を上回りました。一方、プリント基板用フォトレジストは、汎用品の価格競争激化の影響により、前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ9.0%増加し、350億5千万円となりました。



▲半導体用フォトレジスト



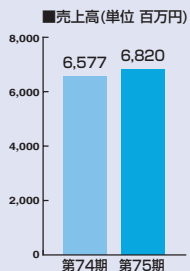
印刷材料部門

印刷用感光性樹脂版につきましては、一般印刷向けは欧州地域での販売が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。また、フレキシ印刷向けにつきましても需要が旺盛な欧州地域で順調に実績を伸ばすことができました。一方、オフセット印刷材料につきましては、販売競争の激化により苦戦を強いられ、前期売上を下回る水準で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ3.7%増加し、68億2千万円となりました。



▲フレキシ印刷物



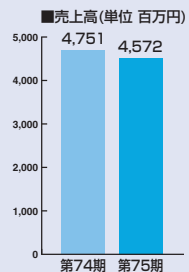
特殊化学材料部門

半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が、国内市場を中心とした需要の軟化等により苦戦を強いられ、売上は前期をやや下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ3.8%減少し、45億72百万円となりました。



▲特殊化学材料



以上の結果、材料事業の売上高は、前期に比べ7.0%増加し、716億17百万円となりました。

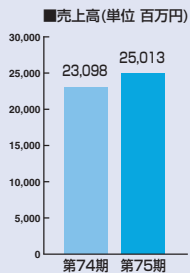
化成品部門

無機化学品・有機化学品は、需要業界における価格競争の激化等により、売上は前期をやや下回りました。一方、フォトレジスト付属薬品につきましても同様に厳しい事業環境下にありましたが、需要が拡大した東アジア地域での販売が伸長し、売上は前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ8.3%増加し、250億13百万円となりました。



▲化成品



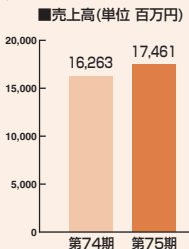
装置事業

プロセス機器部門

液晶パネル製造装置は、期後半にはデジタル家電の調整局面による影響から液晶パネル市場の一部で設備投資に慎重な姿勢が現れたため受注は前期を下回りましたが、出荷済製品の検収促進に努めたことにより、売上は前期を上回りました。また、半導体製造装置につきましても実績を伸ばすことができました。



▲第6世代対応コーター (スピinless®)
【TR90000 S】



この結果、装置事業の売上高は、前期に比べ7.4%増加し、174億61百万円となりました。

中期計画 第2次「tokチャレンジ21」の進捗状況

「事業環境の変化」に対応し、戦略は着実に実施・進展しております

基本戦略

微細加工技術の
多角的展開

海外展開の強化

経営基盤の強化

微細加工技術の多角的展開の強化

垂直と水平両面で積極的な研究・開発に着手・進行中



2年目（平成17年3月期）までの主な進捗内容

微細加工分野において、材料だけではなく技術を融合させたソリューションビジネスを推進してまいりました。また、微細加工技術の「垂直的展開」と「水平的展開」により収益源の多様化を図ってきております。海外展開では、中国の合併会社や韓国での現地法人を設立するなど有望市場での事業基盤の拡充を図りました。

3年目以降に向けて

事業環境の変化に迅速かつ的確に対応することで、新たなビジネス領域を創出してまいります。

経営戦略

『経営環境の変化に迅速・的確に適合する柔軟で強固な経営基盤の構築』

将来に向けて安定的・持続的に成長し、かつ、社会的責任を果たすには、企業の経営の意思決定と経営の監督機能が十分発揮される体制を確立することが不可欠であると考えております。そこで、まず執行役員制度を導入しスピーディーな業務執行とチェックアンドバランス体制を構築しました。また、企業倫理の推進を図る目的で、当社グループ全構成員の行動規範を明確にした「コンプライアンス行動基準」を制定するとともに、企業の危機を未然に防止し被害を最小限に抑えることを目的として「リスクマネジメント」を推進しております。そして、ステークホルダーの皆様へのディスクロージャーとアカウントビリティの充実により、経営の透明性の確保にも努めてまいります。

取締役
常務執行役員
総務本部長 開発宏一



■ コンプライアンス行動基準の制定

ステークホルダーの皆様のご期待に応え、かつ、社会から「尊敬・信頼される会社」を目指すために、役員・従業員一人ひとりが、法令はもとより、社内規程や社会規範等を遵守し行動することが求められます。

当社では、全構成員のコンプライアンスに対する意識向上を図り、共有する価値観と行動規範を明確にすることを目的にした「コンプライアンス行動基準」の施行に合わせ内部通報制度も整備し、「コンプライアンス体制」の定着化に努めております。



コンプライアンス行動基準

■ リスクマネジメントへの取り組み

企業を取り巻く様々なリスクに的確に対処していくことが持続的な発展に不可欠であるとの観点から「危機管理マニュアル」を整備し、リスクの分析・評価、対策内容の検討・実行等、平時の予防措置を講じております。また、万一リスクが顕在化した場合には、同マニュアルに定めたルートに加え、緊急事態対応手順書に従い迅速かつ的確に対応するための体制を整備しております。

危機管理マニュアル
第4版

危機管理マニュアル

■ ゼロエミッションへの取り組み ～資源循環型製造システムの確立～

人類共通の最重要課題の1つである地球環境問題の解決に向けて、企業の果たすべき役割は年々その重要度を増してきています。当社ではレスポンシブル・ケアという精神にのっとり、製品の開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにわたって自己決定・自己責任の原則に基づき安全を確保し、健康、環境を守るため最善を尽くすという意識で取り組んでおります。そして、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の社会構造とはまったく異なるリサイクルを前提とした循環型社会の実現に向けて、ゼロエミッションを目標に「3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動」を進めています。

■ **リデュース活動** 製品製造に投入する資材（材料）をできるだけ少なくし、廃棄する量を最小限にすること。

製品製造工程の改善により、使用するエネルギーおよび産業廃棄物の削減を図っております。

■ **リユース活動** 製品や容器などを繰り返し使用することによって、廃棄物の発生を抑制し、資源を節約すること。

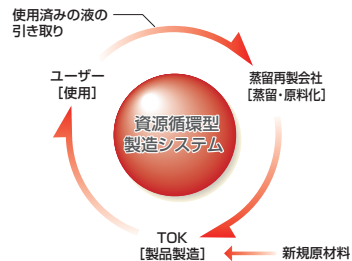
容器のリユースを目的に、1970年代後半よりステンレス製リンク容器を採用した製品の輸送を一部で行って来ました。さらに近年、容器はますます大型化し、1tタンクやタンクローリーを使用するようになってきました。

■ **リサイクル活動** 資源の節約や環境汚染の防止のために廃棄物を埋立て処分や焼却処分せず、資源として再利用すること。

製品および製造工程において使用、回収された有機溶剤を回収処理業者に売却し、有機溶剤を蒸留回収するなど産業廃棄物の減容化や炭酸ガス排出の抑制を進めています。また、ユーザーが使用した製品の一部を資源循環型製造システム（下参照）において再資源化しています。

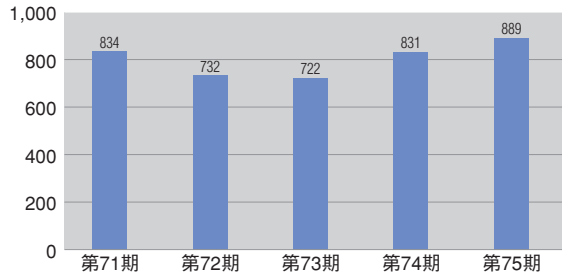
■ 資源循環型製造システム

ユーザーが使用した製品を引き取り、蒸留回収を行います。この蒸留された液は原材料として東京応化の製造工場へ運ばれ、再び製品化されます。当社では、このような資源循環型の製造システムを構築し、資源の有効利用を進めています。

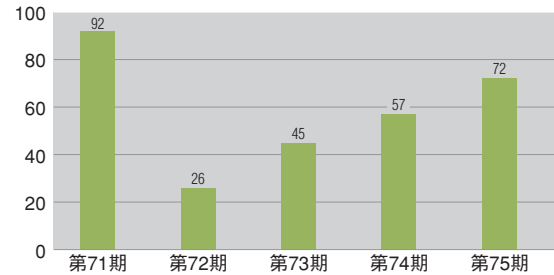


財務ハイライト (連結)

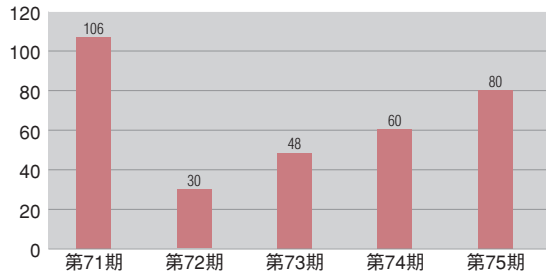
■ 売上高 (単位 億円)



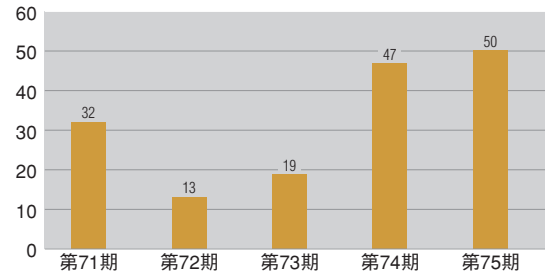
■ 営業利益 (単位 億円)



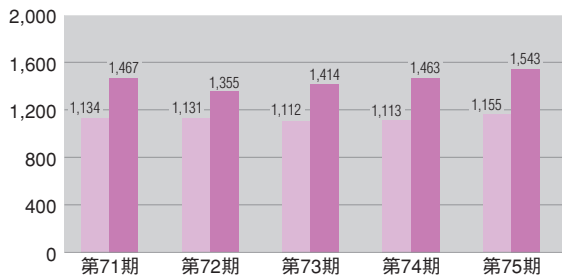
■ 経常利益 (単位 億円)



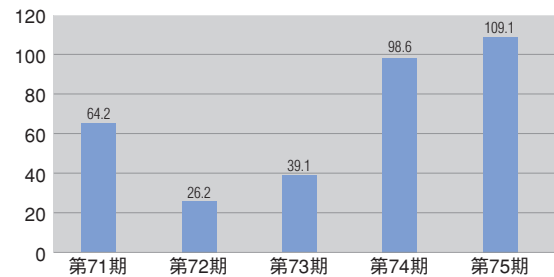
■ 当期純利益 (単位 億円)



■ 純資産/総資産 (単位 億円) ■ 純資産 ■ 総資産



■ 1株当たり当期純利益 (単位 円)



連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位 百万円)

	科 目		
	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
現金及び預金 当期純利益や売上債権の回収等により増加しました。	(資産の部)		
	流動資産	94,917	103,502
	現金及び預金	41,045	47,522
たな卸資産 装置の在庫が増加しました。	受取手形及び売掛金	28,465	26,051
	たな卸資産	22,841	27,166
	繰延税金資産	1,208	1,405
有形固定資産 設備投資を上回る減価償却の実施により減少しました。	その他	1,476	1,457
	貸倒引当金	△119	△100
	固定資産	51,458	50,807
	有形固定資産	41,563	40,185
	建物及び構築物	21,423	20,019
	機械装置及び運搬具	7,373	6,657
	工具器具備品	2,908	3,166
	土地	9,311	9,336
	建設仮勘定	546	1,004
	無形固定資産	1,173	2,060
投資その他の資産	8,721	8,562	
投資有価証券	5,141	5,657	
長期貸付金	25	19	
繰延税金資産	1,790	1,631	
その他	1,778	1,263	
貸倒引当金	△14	△10	
資産合計	146,376	154,309	

	科 目		
	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
(負債の部)	流動負債	27,702	30,336
	支払手形及び買掛金	9,738	9,648
	未払金	2,532	3,657
	未払法人税等	1,295	1,405
	繰延税金負債	24	28
	未払消費税等	20	15
	前受金	9,961	11,848
	賞与引当金	1,393	1,480
	製品保証引当金	63	83
	その他	2,672	2,168
	固定負債	6,564	7,086
	長期借入金	9	8
	繰延税金負債	297	458
	退職給付引当金	5,594	6,075
	役員退職慰労引当金	635	515
その他	27	28	
負債合計	34,266	37,422	
(少数株主持分)			
少数株主持分	808	1,322	
(資本の部)			
資本金	14,640	14,640	
資本剰余金	15,208	15,209	
利益剰余金	87,867	91,802	
その他有価証券評価差額金	1,887	2,156	
為替換算調整勘定	△468	△442	
自己株式	△7,833	△7,800	
資本合計	111,301	115,564	
負債、少数株主持分及び資本合計	146,376	154,309	

前受金
装置出荷時点などで受領する前受金が増加しました。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	83,121	88,960
売上原価	56,149	60,330
売上総利益	26,971	28,630
販売費及び一般管理費	21,268	21,335
営業利益	5,703	7,295
営業外収益	595	862
受取利息	32	30
受取配当金	47	54
為替差益	—	102
受取技術援助料	240	324
受取保険金等	86	75
その他の	188	275
営業外費用	261	105
支払利息	18	11
為替差損	116	—
たな卸資産廃棄損	47	71
その他の	79	22
経常利益	6,036	8,051
特別利益	2,633	284
貸倒引当金戻入額	175	37
関税還付金	121	241
その他の	2,336	6
特別損失	297	265
固定資産除却損	297	247
その他の	0	18
税金等調整前当期純利益	8,372	8,070
法人税、住民税及び事業税	2,581	2,759
法人税等調整額	822	△115
少数株主利益	217	339
当期純利益	4,751	5,088

売上高
材料事業および装置事業がともに売上を伸ばしました。

営業利益
増収効果や原価低減努力等から増益となりました。

経常利益
為替差益、受取技術援助料等により営業外収支が好転したため、増益となりました。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,207	15,208
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高	15,208	15,209
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	84,074	87,867
利益剰余金増加高	4,751	5,088
当期純利益	4,751	5,088
利益剰余金減少高	957	1,154
配当	957	1,112
役員賞与	—	42
利益剰余金期末残高	87,867	91,802

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,755	11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,176	△5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,315	△929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	99
現金及び現金同等物の増減額(減少額は△)	△6,869	5,775
現金及び現金同等物の期首残高	47,846	40,977
現金及び現金同等物の期末残高	40,977	46,752

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

◆貸借対照表

科 目	前 期		当 期	
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産	87,519	93,950		
現金及び預金	36,943	42,241		
受取手形	4,907	4,256		
売掛金	22,400	19,694		
商品	86	89		
製品	14,149	16,154		
原材料	2,539	2,854		
仕掛品	4,314	6,074		
貯蔵品	46	20		
前払費用	346	483		
繰延税金資産	925	1,092		
未収消費税等	623	549		
その他	357	546		
貸倒引当金	△121	△107		
固定資産	51,885	51,417		
有形固定資産	37,883	36,634		
建物	17,443	16,284		
構築物	2,382	2,132		
機械装置	6,635	6,058		
車輛運搬具	65	58		
工具器具備品	2,535	2,696		
土地	8,552	8,552		
建設仮勘定	268	850		
無形固定資産	1,171	1,895		
ソフトウェア	177	1,848		
その他	993	47		
投資その他の資産	12,830	12,887		
投資有価証券	5,134	5,649		
関係会社株式	4,164	4,213		
関係会社出資金	—	198		
長期前払費用	1,359	877		
繰延税金資産	1,651	1,479		
その他	535	479		
貸倒引当金	△14	△10		
資産合計	139,405	145,367		

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	前 期		当 期	
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債	25,970	28,281		
支払手形	1,901	—		
買掛金	7,060	8,513		
未払金	1,383	1,912		
未払費用	1,902	1,685		
未払法人税等	987	1,051		
前受金	9,961	11,846		
賞与引当金	1,290	1,370		
製品保証引当金	63	83		
設備関係支払手形	314	—		
設備関係未払金	1,001	1,726		
その他	104	91		
固定負債	5,941	6,266		
長期借入金	9	8		
退職給付引当金	5,269	5,714		
役員退職慰労引当金	635	515		
預り保証金	27	28		
負債合計	31,911	34,548		
(資本の部)				
資本金	14,640	14,640		
資本剰余金	15,208	15,209		
資本準備金	15,207	15,207		
その他資本剰余金	0	1		
自己株式処分差益	0	1		
利益剰余金	83,591	86,614		
利益準備金	1,640	1,640		
任意積立金	74,444	74,420		
圧縮記帳積立金	191	167		
別途積立金	74,253	74,253		
当期末処分利益	7,506	10,552		
その他有価証券評価差額金	1,887	2,156		
自己株式	△7,833	△7,800		
資本合計	107,493	110,819		
負債及び資本合計	139,405	145,367		

◆損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期		当 期	
	(平成16年4月1日から平成16年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
売上高	73,757	76,272		
売上原価	50,860	52,226		
売上総利益	22,897	24,046		
販売費及び一般管理費	19,474	19,450		
営業利益	3,422	4,595		
営業外収益	1,452	1,628		
受取利息	12	11		
受取配当金	598	437		
為替差益	—	107		
受取技術援助料	530	677		
その他	310	395		
営業外費用	297	170		
支払利息	0	0		
為替差損	117	—		
たな卸資産廃棄損	47	71		
特許等使用料	66	76		
その他	65	21		
経常利益	4,576	6,053		
特別利益	2,509	24		
固定資産売却益	9	5		
貸倒引当金戻入額	173	18		
厚生年金基金代行部分返上益	2,326	—		
特別損失	297	264		
固定資産除却損	297	245		
その他	0	18		
税引前当期純利益	6,788	5,814		
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,878		
法人税等調整額	908	△240		
当期純利益	4,085	4,177		
前期繰越利益	3,892	6,931		
中間配当額	472	556		
当期末処分利益	7,506	10,552		

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額	
	当 期	
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	10,552,936,478	
圧縮記帳積立金取崩額	19,738,267	
合 計	10,572,674,745	
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	695,265,120	
(普通配当 1株につき12円)		
(創立65周年記念配当 1株につき3円)		
取締役賞与金	25,000,000	
監査役賞与金	5,000,000	
次期繰越利益	9,847,409,625	
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	1,395,983	
これを次のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越高	1,395,983	

■ 新研究開発棟を建設

半導体製造プロセスでは、微細化の進展に伴い様々な露光技術が検討されており、同時に半導体製造用材料への要求も高度化、多様化が進んでおります。

このような要求へ対応するため、当社では、いち早く最新鋭の研究開発機器を導入し、かつ、清浄度等の環境が整ったスーパークリーンルームを備えた新たな研究開発棟を相模事業所内に建設を進めております。

まず、45nmノードプロセス以降の微細加工に対応するフォトリソグラフィ技術に関連する研究開発を進めるため、最先端のArF（フッ化アルゴン）液浸ステッパー（縮小投影型露光装置）をフォトレジストメーカーでは世界で初めて導入いたします。本投資による設備、機器の整備を行うことで微細加工技術の一層の深化を図り、ユーザーの皆様からの高度な要請に応えてまいります。

なお、今回の投資につきましては、神奈川県産業集積促進方策（インベスト神奈川）の施設整備等助成制度の助成事業に認定され、産業の活性化にも貢献してまいります。



▲完成予想図

鉄骨造6階建て、延べ床面積約5,900m²

完成予定 平成18年7月

■ 液晶用カラーフィルター向け製品への取り組み

携帯電話には、カメラに加えテレビ機能を搭載した機種がみられ、液晶表示画面は「高精細TFT液晶化」といわれるように高画質・高品質製品の登場が相次いでおります。一方、液晶テレビでは、これらのほかに製品価格の低下による、原価低減が強く求められてきております。

このような状況のなか、当社では、携帯電話向けに要求される高画質化に不可欠なブラックマトリクス^{*1}の線幅の微細化に向け、ブラックレジストの原材料の最適化等を図り、線幅を従来の10μmから6μmの実現に成功しました。同時に、感度を向上させ露光時間を短縮し、生産効率を高めることも可能としております。

また、テレビ向けなどの液晶パネルは、製造過程で用いられるガラス基板の大型化が進み、一辺の長さが2メートルを超える第8世代での生産計画が具体化しております。当社では、ブラックレジストの高感度化による生産効率の向上や微細化による高画質化への材料面からのアプローチに加え、装置面でも非スピン方式^{*2}を採用したフォトレジスト塗布装置（スピンレス[®]）を提供し、材料と装置での技術的ノウハウを融合させ、ユーザーの皆様からの要望に応え、製造プロセスの最適化に貢献しております。

※1 ブラックマトリクス
カラーフィルターの赤（R）、緑（G）、青（B）の三色を囲む格子状の黒部分のことで、画像のコントラストを向上させます。
ブラックマトリクスの形成方法は、従来、金属による形成方法が主流でありましたが、液晶ガラス基板の大型化への対応や環境保全への配慮等から、当社が提供するブラックレジストによる形成方法の採用が広がっております。

カラーフィルター概略図▶
R、G、Bの間に存在するのがブラックマトリクス



※2 非スピン方式
ガラス基板を回転させず、表面全体にフォトレジストを塗る方式。大型ガラス基板では基板を回転させることが難しく非スピン方式が主流となっております。

会社の概況/株式の概況 (平成17年3月31日現在)

■ 会社の概況

- 社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
- 設立年月日 昭和15年10月25日
- 資本金 14,640,448,000円
- 従業員数 1,249名(出向者72名、嘱託者148名を除く)
- 本社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000 (代表)

■取締役、監査役および執行役員 (平成17年6月29日現在)

代表取締役 取締役会長	内田 春彦
代表取締役 取締役社長 執行役員社長	中村 洋一
取締役 常務執行役員	青山 俊身
取締役 常務執行役員	小峰 孝
取締役 常務執行役員	開 発 宏一
取締役 常務執行役員	逸 見 至保
取締役	中山 宗雄
取締役	古谷 明
常勤監査役	杉山 元康
常勤監査役	木谷 佳夫
監査役	檜垣 不二夫
監査役	羽山 幸男
執行役員	宮城 博行
執行役員	堀越 昭則
執行役員	古谷 仁
執行役員	岩崎 光文
執行役員	大田 勝行
執行役員	浅羽 洋克
執行役員	小原 秀二
執行役員	田澤 賢二
執行役員	駒野 博司

(注) 監査役 杉山元康、監査役 檜垣不二夫および監査役 羽山幸男の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■ 株式の概況

◆ 株式の状況

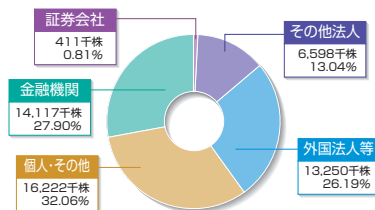
■会社が発行する株式の総数	200,000,000株
■発行済株式の総数	50,600,000株
■株主数	11,487名

◆ 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,474	4.88
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,487	2.93
リョウコ エイチ グレイ	1,474	2.91
株式会社横浜銀行	1,283	2.53
株式会社東京三菱銀行	1,207	2.38
伊藤 藤 毅 雄	1,000	1.97
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	1.94
三菱信託銀行株式会社	953	1.88
ダイヤモンドキャピタル株式会社	859	1.69

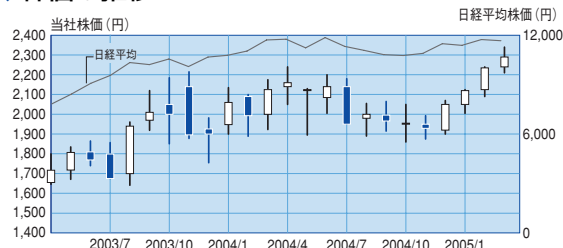
(注) 1. 当社は、自己株式を4,248千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

◆ 所有者別株式分布状況



(注) 1. 自己株式4,248千株は、「個人・その他」に含まれております。
2. 株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

◆ 株価の推移



ネットワーク

欧州およびアジア市場にて販売

OHKA EUROPE LTD.

フォトレジスト・フォトレジスト付属薬品・印刷材料等の販売

オーカ・ヨーロッパ社
本社 (英国)

オーカ・ヨーロッパ社
欧州販売事務所
(オランダ)

中国市場にて製造・販売

CHANG CHUN TOK (CHANGSHU) CO., LTD.

フォトレジスト付属薬品の製造・販売
長春應化(常熟)社
本社/工場(常熟市)

米国市場にて製造・販売

OHKA AMERICA, INC.

半導体用フォトレジスト・
フォトレジスト付属薬品の製造・販売

オーカ・アメリカ社
本社/オレゴン工場
(オレゴン州)

オーカ・アメリカ社
販売事務所
(カリフォルニア州)

オーカ・アメリカ社
テキサス販売事務所
(テキサス州)

オーカ・アメリカ社
東海岸販売事務所
(ニュージャージー州)

東京応化工業(株)(本社)

韓国市場での販売支援

TOK KOREA CO., LTD.

フォトレジスト・フォトレジスト
付属薬品の販売

韓国TOK社
本社(ソウル特別市)

上海駐在員事務所

シンガポール
駐在員事務所

欧州市場にて製造・販売

TOK ITALIA S.p.A.

プリント基板用ドライフィルムレジスト・
半導体用フォトレジスト付属薬品の製造・販売

TOKイタリア社 本社/工場(ミラノ)

台湾市場にて製造・販売

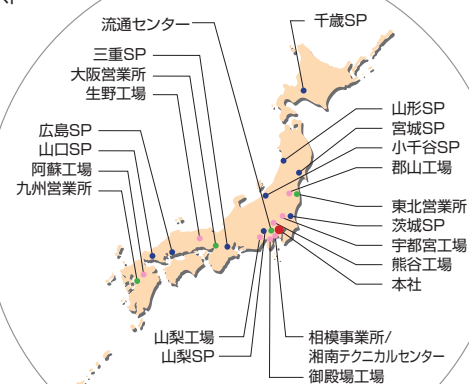
TOK TAIWAN CO., LTD.

フォトレジスト付属薬品の製造・販売
フォトレジストの販売

台湾東應化社 本社(新竹市)

台湾東應化社 工場(苗栗市)

台湾東應化社 台南営業所(永康市)



(注) SPは恒温恒湿ストック
ポイントの略称です。

株主メモ

- **決算期** 3月31日
- **定時株主総会** 6月
- **株主確定基準日**
 - 定時株主総会 3月31日
 - 利益配当金 3月31日
 - 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- **その他** そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株式の名義書換**
 - 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
 - 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- **1単元の株式数** 100株
- **公告掲載新聞** 日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書につきましては、当社ホームページ (<http://www.tok.co.jp/finance/kessan.htm>) に掲載しております。

お知らせ

- 1.住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 2.配当金の受取り方法として、銀行預金口座（または郵便貯金口座）へのお振込みによるお受取りをご選択いただくことができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
- 3.単元未満株式の買取請求および買増請求は、名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております（株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください）。
なお、買増請求につきましては、毎年3月31日の12営業日前から3月31日までの間および9月30日の12営業日前から9月30日までの間は受付を停止させていただきます。また、当社の都合により臨時に買増請求の受付停止期間を設けさせていただきますので、ご注意ください。
- 4.平成15年4月1日施行の改正商法により株券失効制度が創設され、紛失、盗難等により株券をなくされたときのお手続きが従来の公示催告、除権判決により再発行を受けるお手続きに比べ簡便になりました。詳細は、名義書換代理人までお問い合わせください。

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地

電話 044-435-3000 (代表)

インターネットホームページ <http://www.tok.co.jp/>



この報告書は非木材紙ケナフを使用し、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用しています。